

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		下水道雨水管渠整備事業						予算事業名		公共下水道建設事業費					
予 算 科 目		会計	11	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	下水道法					
				01	02	01	2001	経常経費							
総合計画体系		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)						事業の区分		主要事業					
		2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)													
		①防災対策の充実						担当課係等		下水道課					
6雨水の適正処理						工務係									
事業期間		(年度～ 年度)													
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
公共下水道(雨水)の整備を推進し、市街地の浸水を防止し、安全・安心な生活環境の確保を図る。								昭和46年度に汚水とともに雨水についても下水道法の事業認可を取得し、事業が開始された。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】								【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
雨水を排除するための管渠整備を行う。								公共下水道(雨水)事業認可区域内(645ha)の市民							
【事業をとりまく環境の変化】								近年のゲリラ豪雨の増加により、雨水排除の重要性が高まっている。結城第一工業団地北部地区については、令和2年中の供用開始が予定されているため、早急な整備が望まれている。							
【令和2年度 事業内容】				【令和3年度 事業内容】				【令和4年度 事業内容】							
管渠新設(結城第一工業団地北部地区)				管渠新設(結城第一工業団地北部地区)				管渠新設(結城第一工業団地北部地区)							

■事業費						
		H30年度	R01年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	9,310	11,000			
	県支出金	0	0			
	地方債	9,600	25,000			
	その他	0	0			
	一般財源	174	0			
歳入計(千円)		19,084	36,000			
歳 出 内 訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	13 委託料	19,084	0			
	15 工事請負費	0	36,000			
歳出計(千円)(A)		19,084	36,000			
伸び率(%)			88.63			
備考	総合計画82ページ 予算書336ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	上山川工業団地雨水管渠整備進捗度	%	目標	0.00	33.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在のやり方が一般的であり、特に問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	目的とした対象者に対しては、概ね広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	
進捗度	事業の進捗	A 順調である	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
結城第一工業団地北部地区については、供用開始まで時間が限られている中、早急に対応する必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
国庫補助事業の活用を図るとともに、工法等の検討により、事業費の縮減を図る。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 適正な雨水処理のため今後も事業を継続する必要がある。結城第一工業団地北部地区の雨水管渠整備については、事業費が膨大となることから、国庫補助事業の積極的な活用を図るとともに、工法の検討により事業費の縮減に努め、計画的に事業を推進する必要がある。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。